

意見書

平成 26 年 12 月 16 日

小矢部市外部評価委員会

平成 26 年 12 月 16 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市外部評価委員会
委員長 豊 本 治

平成 26 年度小矢部市外部評価委員会意見書の提出について

小矢部市外部評価委員会（以下「委員会」といいます。）は、小矢部市の行政執行に関し、市民等による行政外部の視点を確保し、評価の客観性・信頼性を高めることを目的として設置されているものです。

昨年度は、新たな委員 6 名が委嘱され、小矢部市が平成 24 年度に執行した事業の中から 15 の事業について評価を行い、その結果を意見書として市長に提出いたしました。

今年度においては、昨年度に引き続き、小矢部市が平成 25 年度に執行した事業の中から 16 の事業を選択し、3 回にわたって、その評価を行いました。その事業ごとの評価結果は別添のとおりですが、今後、市当局におかれましては、新年度の予算編成等にあたり、評価結果等を参考にいただき、議会での審議及び市民の皆様の理解を得て、適切な行政執行にあたられるようお願いいたします。

なお、今回の委員会において、個別事業評価とは別に、今回特に重点的に議論となった点については、下記のとおりですので、併せて付記いたします。

記

- 1 本年 5 月に地方公務員法（以下「法」といいます。）が改正され、能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図ることとされたことから、今後は新たな人事管理制度の導入による信賞必罰の運用が求められることとなります。
現在、小矢部市では法改正の趣旨を踏まえた人事評価システムを試行中ですが、法改正の本格実施（平成 28 年 4 月予定）に向けてさらなる改善検討が必要であると考えます。

一方、これまでの行財政改革により小矢部市の職員数は減少の一途をたどり、これ以上の削減は困難な状況に達している状況にあります。こうした中で、少数精鋭による能率的な行政運営を行うためには、前述の能力・実績による人事管理の徹底に加え、職員研修の充実などによって高いスキルを備えた職員の育成が重要となります。

加えて、今後は毎年度の大量採用が期待できないことから潜在的な能力を持つ優秀な職員確保のため、職員採用試験の方法にもさらなる工夫が必要ではないかと考えます。

2 小矢部市では市民参加の推進という視点に立ち、早くから市民協働事業に取り組んでこられました。これは、前述のように多様化かつ増大する行政ニーズに対し、市職員のマンパワーだけによる行政運営が困難になる中において、民間活力の発揮によって課題解決に取り組もうとする時宜を得た先進的な試みであると評価します。

「おやべ型1%まちづくり事業」はその中核をなす重要な事業ですが、今後は、当該事業者である団体等が、本事業への参画を契機として、自ら提案する事業のみならず、現在市が行っている事業の担い手となっていくことも視野に入れていくべきはないかと考えます。

こうした方策の実施によって市民活動がますます活発となり、市民による市民主体のまちづくりが実現されていくことを強く期待しています。

目 次

- 1 小矢部市外部評価委員会の構成
- 2 外部評価委員会の開催実績
- 3 評価結果

1 小矢部市外部評価委員会の構成

| 職 名 | 氏 名 |
|-----|---------|
| 委員長 | 豊 本 治 |
| 委 員 | 竹 越 昭 一 |
| 委 員 | 西 野 順 子 |
| 委 員 | 福 岡 健 |
| 委 員 | 三 可 重 雄 |
| 委 員 | 中 富 貴美子 |

2 外部評価委員会の開催実績

| 開 催 日 | 評価した事業 |
|-------------------------------|--|
| 第 1 回 平成 26 年 11 月 7 日（金） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事管理事業（人事評価） ・ 人事管理事業（職員研修） ・ 人事管理事業（職員の給与に関する事務） ・ 東部産業団地造成事業 |
| 第 2 回 平成 26 年 11 月 18 日（火） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 稲葉山ふれあい動物広場管理運営事業 ・ 緑化推進事業 ・ 観光パンフレット発行事業 ・ 特別支援教育員（スタディメイト）派遣事業 ・ 多人数学級支援講師配置事業 ・ 財政管理事業 |
| 第 3 回 平成 26 年 12 月 2 日（火） | <ul style="list-style-type: none"> ・ こども及び妊産婦医療費助成事業 ・ 重度心身障害者等医療費助成事業 ・ 健康増進対策事業（がん検診事業） ・ 市営バス事業 ・ おやべ型 1%まちづくり事業 ・ 協働のまちづくり推進事業 |

3 評価結果 平成26年度外部評価委員会 評価及び意見(総括)

| | 事務事業名 | 課 名 | 評価番号 | 今後の方向性・コメントなど |
|---|---------------------|---------|------|--|
| 1 | 人事管理事業（人事評価） | 総務課 | 32 | <p>すでに面談や評価の導入による人事管理システムを試行中であるが、能力及び実績に基づく人事管理を徹底するためにも、早急な本格運用が求められる。</p> <p>試行段階における課題として、評価の客観性や評価者の複数化することなどが考えられるが、先行事例などを参考にしながら小矢部市の実態に即した独自の制度設計を進める必要がある。</p> |
| 2 | 人事管理事業（職員研修） | 総務課 | 32 | <p>現行の階層別研修を基本としつつ、意欲ある職員に配慮するチャレンジ研修も積極的に推進すべきである。とりわけ、接遇やコンプライアンスに関しては、非常勤職員も含めた全庁的な取り組みが不可欠である。</p> <p>職員数が減少する中、研修参加によって業務に支障をきたすのではとの声も聞かれるが、チームとしての業務執行体制の確立等による、研修に参加しやすい組織風土づくりを形成していく必要がある。</p> |
| 3 | 人事管理事業（職員の給与に関する事務） | 総務課 | 31 | <p>新人事管理システムが本格的運用することになれば、評価結果が昇任、昇格、昇給、諸手当等に反映されることとなり、能力及び実績による給与システムが確立する。</p> <p>本格運用にさきがけて、まずは試行段階における評価結果を昇給や勤勉手当支給に反映させるなどし、スムーズな新システムの移行を進めるべきである。</p> |
| 4 | 東部産業団地造成事業 | 商工立地振興課 | 13 | <p>事業はほぼ完了しつつあるが、小矢部市にとって巨額の投資を行った大事業であり、その経済効果と市財政への影響を適時的確に市民に公表していくことが重要である。</p> <p>また、アウトレットモール開業にあわせ、来場者が市内に滞在、周遊することなど、市内全体でその効果を享受できる方策に力を注ぐ必要がある。</p> |
| 5 | 稲葉山ふれあい動物広場管理運営事業 | 稲葉山牧野 | 35 | <p>アウトレットモールからもっとも近いレクリエーション施設であり、モール来訪者を宮島峡も含めた本施設にも立ち寄らせることに力を注ぐべきである。モール時代の小矢部市の新観光スポットとするためにも、アクセス道路整備や施設内容の充実などに万全を期す必要がある。</p> |
| 6 | 緑化推進事業 | 農林課 | 51 | <p>来訪者が「花と緑あふれるまち おやべ」を楽しんでもらうための緑化推進は、市民一人一人の活動が原点になる。</p> <p>市民主体のまちづくりを推進するためにも、本事業については、行政の関与を最小限のものとし、実施主体を市民団体等にゆだねることを検討すべきである。</p> |

| 事務事業名 | 課名 | 評価番号 | 今後の方向性・コメントなど |
|------------------------|-------|------|--|
| 7 観光パンフレット発行事業 | 観光振興課 | 35 | <p>アウトレットモールの開業を控え、観光パンフレットの重要性はますます高まる。現在作成されているパンフレットの多くは小矢部市への誘客を目的とするものであり、大判・写真入りなどのものが多い。他方、実際に小矢部市に訪れた人が市内を散策する際には、地図を中心とした簡易かつコンパクトで持ち運びしやすいものが有効であり、こうしたパンフレットを大量に作成する必要がある。</p> <p>他方、民間事業者（特に飲食・商業など）による、行政ではできないようなユニークなパンフレットも導入すべきである。</p> |
| 8 特別支援教育員（スタディメイト）派遣事業 | 教育総務課 | 21 | <p>学校側の要望が強く、これに応えることから引き続き継続していくべきである。今後さらに支援必要な児童が増えることが予想される中、支援教育員の不足が懸念されることから、計画的な支援員養成を図るとともに、その配置時間等も検討すべきではないか。</p> |
| 9 多人数学級支援講師配置事業 | 教育総務課 | 21 | <p>小矢部市が他市に先行して実施している事業であり、教育現場でも要望が強いことから、今後も継続していくべきである。</p> |
| 10 財政管理事業 | 財政課 | 34 | <p>全戸配布している「みんなで考えようおやべの予算」について、市政に対する市民の理解を求めるという点では高く評価される。一方で、配布8年を経過した今日、事業効果を疑問視する意見もある。</p> <p>事業の必要性は理解できるが、いったん内容の見直しと簡素化（コンパクト化）を検討してみてもどうか。その際の対応案としては、現行と同水準のもの公共施設等に配置するほか、市ホームページにその内容を全文掲載することも一方策である。</p> |
| 11 こども及び妊産婦医療費助成事業 | 社会福祉課 | 32 | <p>県事業に対して市単独事業として上乗せ補助を行っており、その水準は県内一とあってよい。財政的に負担となっている一面はあるが、人口対策を最大課題ととらえる小矢部市の目玉施策として当面は現水準を維持するべきである。</p> <p>ただ、本事業を含め、子育て環境の改善につながる事業（たとえば、インフルエンザワクチン助成、母子健康増進に関するクリニックの開設など）の少子化対策をトータルで考える中で、本事業について将来的な再検討も必要である。</p> |
| 12 重度心身障害者等医療費助成事業 | 社会福祉課 | 21 | <p>県事業をベースとしている制度であり、今後も現行どおり実施していくべきである。</p> |

| | 事務事業名 | 課名 | 評価番号 | 今後の方向性・コメントなど |
|----|----------------|-------|------|---|
| 13 | 健康増進事業（がん検診事業） | 健康福祉課 | 32 | 受診率を向上するためには、小矢部市のガン死亡率の現状等を積極的に公表し、検診の効果と必要性を周知・啓発していくことが必要である。なお、健康増進に関する指標について再整理し、市民の理解しやすい内容とすべきである。 |
| 14 | 市営バス事業 | 生活環境課 | 31 | 利用者が低迷するなど課題は多いが、26年度に国の助成を受けて、検証作業を行っているところであり、その結果を踏まえ今後のあり方を再検討する必要がある。再検討の際には、路線によっては乗合バスに代えデマンド式乗合タクシーへシフトすることを考慮すべきである。 |
| 15 | おやべ型1%まちづくり事業 | 市民協働課 | 21 | 市民協働型事業を推進する効果的な手法として市民団体にほぼ定着した感がある。今後引き続き事業を継続していくべきであるが、一方で団体や地域的な偏りがあるのではとの指摘もある。市民が主体となるまちづくり推進に向け、潜在的な市民の力を引き出すため、新たな視点に立った協働のまちづくり事業についても検討すべきである。 |
| 16 | 協働のまちづくり推進事業 | 市民協働課 | 21 | 市民の主体性を最大限尊重する運営手法は市民協働を支える原点であり高く評価される。その一方で会議の存在や成果等に関する市民への認知度は必ずしも高いとはいえず、今後は市民への周知方法などについて検討を必要とする。 |

↑

【評価番号の凡例】

| | | |
|--------------------------------------|----|-------------------------|
| 1 廃止すべき | 11 | 事業を廃止すべきである |
| | 12 | 事業を終了すべきである |
| | 13 | 事業の役割が終了している |
| 2 現行どおり実施 | 21 | 現行どおり進めることが望ましい |
| 3 現行で実施することが適当であるが、事業内容や規模の見直しが必要なもの | 31 | 事業内容の抜本的な見直しが必要である |
| | 32 | 事業効率化などの事業内容の改善を図る必要がある |
| | 33 | 事業統合、あるいは段階的廃止が必要である |
| | 34 | 事業規模の縮小が必要である |
| | 35 | 事業規模の拡大が必要である |
| 4 民間活力の活用方法の見直しが必要なもの | 36 | 他の機関（国・県）へ事業を移管する必要がある |
| | 41 | 民間委託を検討すべきである |
| | 42 | 民間委託を実施すべきである |
| 5 民間が実施すべきもの | 43 | 民間委託の対象を拡大すべきである |
| | 51 | 民間が実施するほうが効果的・効率的である |